

## 調査結果の概要(従業者4人以上の事業所)

### 1 概況

三条市の製造業について、平成24年12月31日現在の事業所数は581事業所で前年に比べ50事業所(7.9%)減少、従業者数は12,657人で203人(1.6%)減少した。また、平成24年1年間の製造品出荷額等は2,746億6,304万円で61億7,366万円(2.3%)の増加、付加価値額は1,121億5,968万円で97億9,565万円(8.0%)の減少となった。

表1 結果の概要

区分	年次	平成24年	平成23年	増減 (前年比)	増減率 (%)
事業所数		581事業所	631事業所	△50事業所	△7.9%
従業者数		12,657人	12,860人	△203人	△1.6%
製造品出荷額等		2,746億6,304万円	2,684億8,938万円	61億7,366万円	2.3%
付加価値額		1,121億5,968万円	1,219億5,533万円	△97億9,565万円	△8.0%
1事業所あたりの 製造品出荷額等		4億7,274万円	4億2,550万円	4,724万円	11.1%
1事業所あたりの 付加価値額		1億9,305万円	1億9,327万円	△22万円	△0.1%

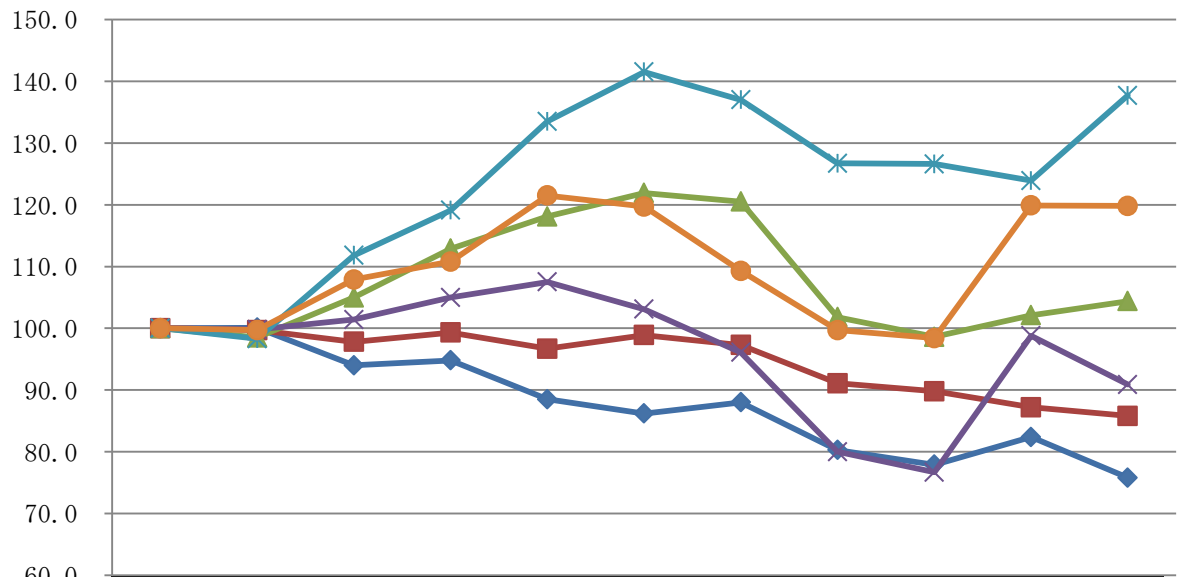
### 2 三条市の製造業の推移

平成14年=100として比較すると、事業所数は75.8、従業者数は85.8、製造品出荷額等は104.4、付加価値額は90.9で、製造品出荷額等以外は減少となった。

表2 三条市の製造業の推移

年次	区分	事業所数 (事業所)		従業者数 (人)		製造品出荷額等 (万円)		付加価値額 (万円)	
		前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)		
平成14年		766	△8.2	14,745	△5.1	26,304,448	△4.3	12,344,688	△0.6
15年		767	0.1	14,702	△0.3	25,903,131	△1.5	12,324,722	△0.2
16年		720	△6.1	14,425	△1.9	27,631,280	6.7	12,523,620	1.6
17年		726	0.8	14,645	1.5	29,690,339	7.5	12,964,644	3.5
18年		678	△6.6	14,253	△2.7	31,073,504	4.7	13,276,190	2.4
19年		660	△2.7	14,584	2.3	32,076,313	3.2	12,732,059	△4.1
20年		674	2.1	14,354	△1.6	31,709,776	△1.1	11,869,035	△6.8
21年		615	△8.8	13,428	△6.5	26,768,033	△15.6	9,879,407	△16.8
22年		597	△2.9	13,243	△1.4	25,949,046	△3.1	9,466,159	△4.2
23年		631	5.7	12,860	△2.9	26,848,938	3.5	12,195,533	28.8
24年		581	△7.9	12,657	△1.6	27,466,304	2.3	11,215,968	△8.0

図1 三条市の製造業の推移(H14=100)



	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
◆ 事業所数	100.0	100.1	94.0	94.8	88.5	86.2	88.0	80.3	77.9	82.4	75.8
■ 従業者数	100.0	99.7	97.8	99.3	96.7	98.9	97.3	91.1	89.8	87.2	85.8
▲ 製造品出荷額等	100.0	98.5	105.0	112.9	118.1	121.9	120.5	101.8	98.6	102.1	104.4
× 付加価値額	100.0	99.8	101.4	105.0	107.5	103.1	96.1	80.0	76.7	98.8	90.9
※ 1事業所あたりの製造品出荷額等	100.0	98.3	111.8	119.1	133.5	141.5	137.0	126.7	126.6	123.9	137.7
● 1事業所あたりの付加価値額	100.0	99.7	107.9	110.8	121.5	119.7	109.3	99.7	98.4	119.9	119.8

### 3 事業所数

#### (1) 産業中分類別事業所数

事業所数を産業中分類別にみると、前年に比べて減少した業種は、「金属製品」、「生産用機械」、「食料品」などの14業種で57事業所となった。一方、前年に比べて増加した業種は、「電気機械」、「ゴム製品」、「非鉄金属」などの4業種で、7事業所となった。

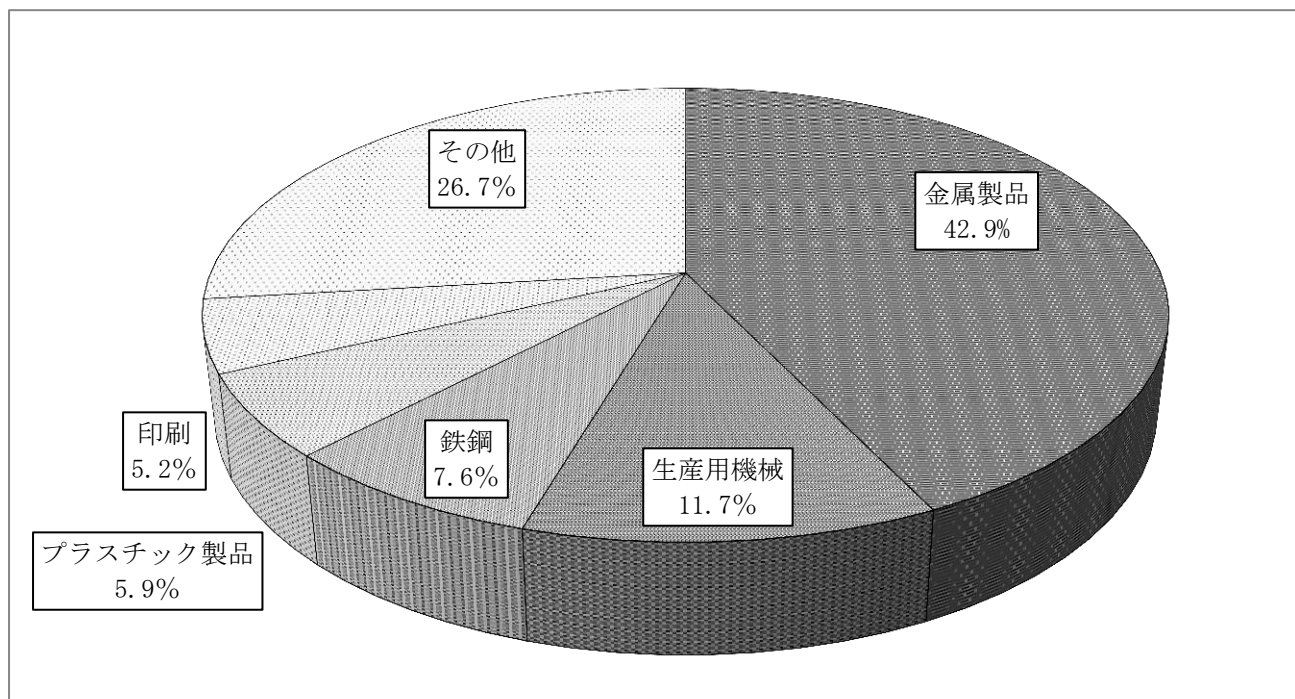
表3 産業中分類別事業所数・構成比・前年比

産業中分類	事業所数		平成 24 年		平成 23 年		対前年	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総 数	581	100.0	631	100.0	△50	△7.9		
法 人	505	86.9	526	83.4	△21	△4.0		
個 人	76	13.1	105	16.6	△29	△27.6		
09 食料品	24	4.1	30	4.8	△6	△20.0		
10 飲料・たばこ・飼料	1	0.2	1	0.2	-	-		
11 繊維	8	1.4	9	1.4	△1	△11.1		
12 木材・木製品	19	3.3	23	3.6	△4	△17.4		
13 家具・装備品	20	3.4	21	3.3	△1	△4.8		
14 パルプ・紙	9	1.5	12	1.9	△3	△25.0		
15 印刷	30	5.2	36	5.7	△6	△16.7		
16 化学	1	0.2	1	0.2	-	-		
18 プラスチック製品	34	5.9	39	6.2	△5	△12.8		
19 ゴム製品	4	0.7	3	0.5	1	33.3		
20 皮革製品	1	0.2	1	0.2	-	-		
21 窯業・土石製品	5	0.9	9	1.4	△4	△44.4		
22 鉄鋼	44	7.6	43	6.8	1	2.3		
23 非鉄金属	6	1.0	5	0.8	1	20.0		
24 金属製品	249	42.9	261	41.4	△12	△4.6		
25 はん用機械	12	2.1	14	2.2	△2	△14.3		
26 生産用機械	68	11.7	75	11.9	△7	△9.3		
27 業務用機械	9	1.5	13	2.1	△4	△30.8		
28 電子部品・デバイス	5	0.9	5	0.8	-	-		
29 電気機械	11	1.9	7	1.1	4	57.1		
30 情報通信機械	2	0.3	3	0.5	△1	△33.3		
31 輸送用機械	14	2.4	14	2.2	-	-		
32 その他製造	5	0.9	6	1.0	△1	△16.7		

## (2) 事業所の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が42.9%(249事業所)で最も大きく、以下、「生産用機械」が11.7%(68事業所)、「鉄鋼」が7.6%(44事業所)、「プラスチック製品」が5.9%(34事業所)などとなった。

図2 事業所の産業分類別構成比



## (3) 従業者規模別事業所数

従業者規模別に事業所数の増減をみると、減少した従業者規模は、「4～9人規模」46事業所(13.4%)、「30～49人規模」7事業所(17.5%)、「20～29人規模」1事業所(1.5%)、となった。一方、増加した従業者規模は、「10～19人規模」2事業所(1.5%)、「100人以上規模」1事業所(5.3%)、「50～99人規模」1事業所(3.2%)となった。

表4 従業者規模別事業所数・構成比・前年比

事業所数 従業者規模	平成24年		平成23年		対前年	
	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	事業所数 (事業所)	構成比 (%)	増減数 (事業所)	増減率 (%)
総数	581	100.0	631	100.0	△50	△7.9
4～9人規模	297	51.1	343	54.4	△46	△13.4
10～19人規模	134	23.1	132	20.9	2	1.5
20～29人規模	65	11.2	66	10.5	△1	△1.5
30～49人規模	33	5.7	40	6.3	△7	△17.5
50～99人規模	32	5.5	31	4.9	1	3.2
100人以上規模	20	3.4	19	3.0	1	5.3

#### 4 従業者数

##### (1) 産業中分類別従業者数

従業者数を産業中分類別にみると、前年に比べて減少した業種は、「生産用機械」、「業務用機械」、「食料品」などの計13業種で、764人となった。一方、前年に比べて増加した業種は、「金属製品」、「電気機械」、「印刷」などの計10業種で、561人となった。

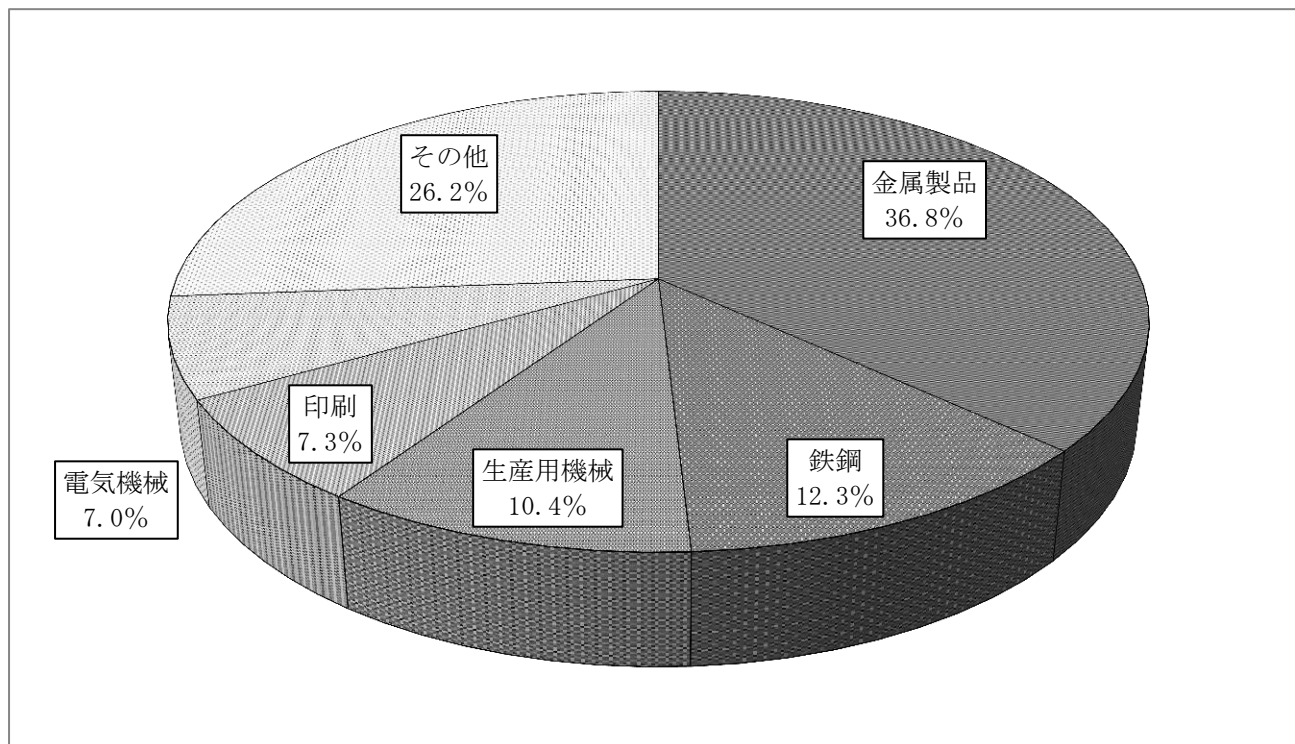
表5 産業中分類別従業者数・構成比・前年比

産業中分類	従業者数		平成24年		平成23年		対前年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	12,657	100.0	12,860	100.0	△203	△1.6		
男	8,419	66.5	8,636	67.2	△217	△2.5		
女	4,238	33.5	4,224	32.8	14	0.3		
09 食料品	853	6.7	957	7.4	△104	△10.9		
10 飲料・たばこ・飼料	6	0.0	9	0.1	△3	△33.3		
11 繊維	105	0.8	92	0.7	13	14.1		
12 木材・木製品	183	1.4	232	1.8	△49	△21.1		
13 家具・装備品	298	2.4	278	2.2	20	7.2		
14 パルプ・紙	117	0.9	130	1.0	△13	△10.0		
15 印刷	919	7.3	888	6.9	31	3.5		
16 化学	7	0.1	9	0.1	△2	△22.2		
18 プラスチック製品	605	4.8	695	5.4	△90	△12.9		
19 ゴム製品	45	0.4	33	0.3	12	36.4		
20 皮革製品	5	0.0	4	0.0	1	25.0		
21 窯業・土石製品	50	0.4	89	0.7	△39	△43.8		
22 鉄鋼	1,551	12.3	1,563	12.2	△12	△0.8		
23 非鉄金属	65	0.5	57	0.4	8	14.0		
24 金属製品	4,658	36.8	4,301	33.4	357	8.3		
25 はん用機械	116	0.9	208	1.6	△92	△44.2		
26 生産用機械	1,310	10.4	1,527	11.9	△217	△14.2		
27 業務用機械	218	1.7	328	2.6	△110	△33.5		
28 電子部品・デバイス	50	0.4	38	0.3	12	31.6		
29 電気機械	888	7.0	795	6.2	93	11.7		
30 情報通信機械	9	0.1	28	0.2	△19	△67.9		
31 輸送用機械	564	4.5	550	4.3	14	2.5		
32 その他製造	35	0.3	49	0.4	△14	△28.6		

## (2) 従業者数の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が36.8%(4,658人)で最も大きく、以下、「鉄鋼」が12.3%(1,551人)、「生産用機械」が10.4%(1,310人)などとなった。

図3 従業者数の産業分類別構成比



## (3) 従業者規模別従業者数

従業者規模別に従業者数の増減をみると、減少した従業者規模は、「30～49人規模」262人(17.0%)、「4～9人規模」172人(8.4%)、「20～29人規模」21人(1.3%)となった。一方、増加した従業者規模は、「100人以上規模」111人(2.9%)、「10～19人規模」84人(4.6%)、「50～99人規模」57人(2.9%)となった。

表6 従業者規模別従業者数・構成比・前年比

従業者規模	平成24年		平成23年		対前年	
	従業者数 (人)	構成比 (%)	従業者数 (人)	構成比 (%)	増減数 (人)	増減率 (%)
総数	12,657	100.0	12,860	100.0	△203	△1.6
4～9人規模	1,875	14.8	2,047	15.9	△172	△8.4
10～19人規模	1,891	14.9	1,807	14.1	84	4.6
20～29人規模	1,591	12.6	1,612	12.5	△21	△1.3
30～49人規模	1,282	10.1	1,544	12.0	△262	△17.0
50～99人規模	2,038	16.1	1,981	15.4	57	2.9
100人以上規模	3,980	31.4	3,869	30.1	111	2.9

## 5 製造品出荷額等

### (1) 産業中分類別製造品出荷額

製造品出荷額等を産業中分類別にみると、前年に比べて減少した業種は、「電気機械」、「生産用機械」、「プラスチック製品」などの9業種で1,399,087万円となった。一方、前年に比べて増加した業種は、「金属製品」、「鉄鋼」、「印刷」などの10業種で、2,084,647万円となった。

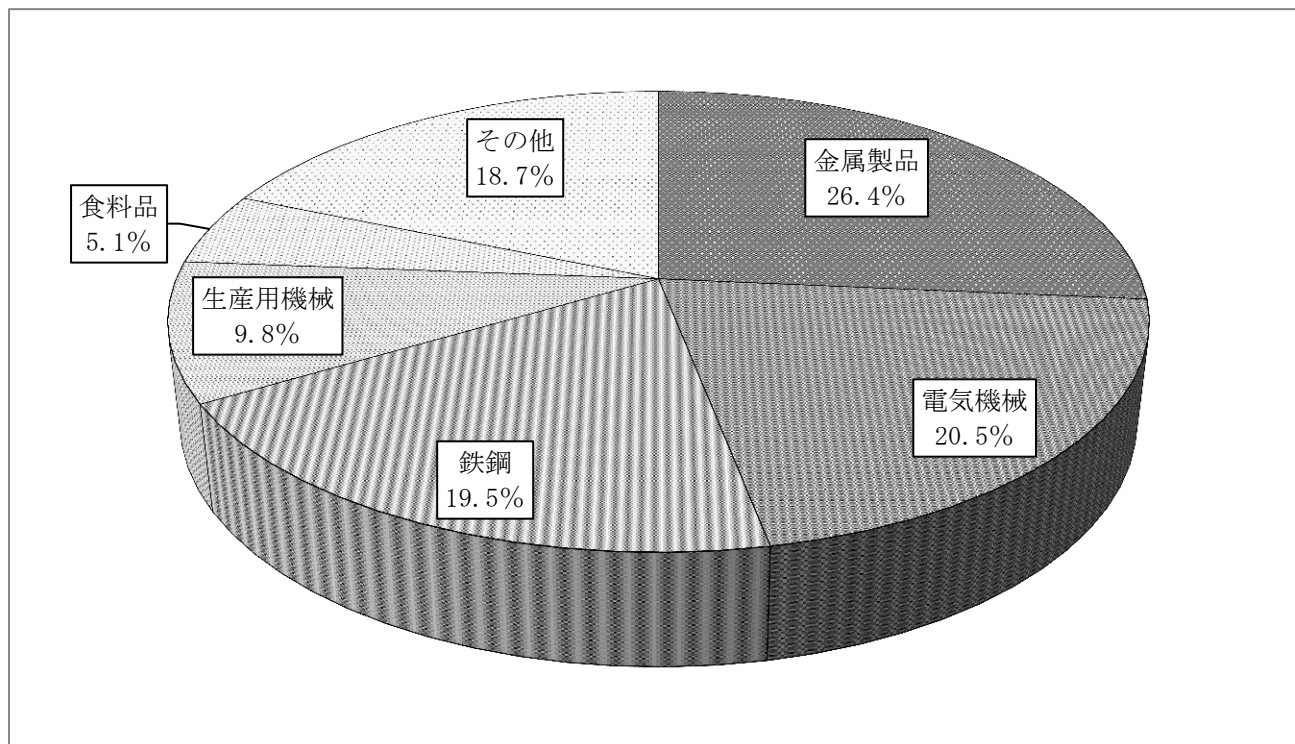
表7 産業中分類別製造品出荷額等・構成比・前年比

産業中分類	平成24年		平成23年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	27,466,304	100.0	26,848,938	100.0	617,366	2.3
09 食料品	1,402,127	5.1	1,565,605	5.8	△163,478	△10.4
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	53,692	0.2	33,278	0.1	20,414	61.3
12 木材・木製品	213,558	0.8	268,641	1.0	△55,083	△20.5
13 家具・装備品	416,293	1.5	309,646	1.2	106,647	34.4
14 パルプ・紙	145,383	0.5	144,928	0.5	455	0.3
15 印刷	1,251,576	4.6	1,139,446	4.2	112,130	9.8
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	1,108,319	4.0	1,330,624	5.0	△222,305	△16.7
19 ゴム製品	32,450	0.1	20,068	0.1	12,382	61.7
20 皮革製品	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	106,882	0.4	191,759	0.7	△84,877	△44.3
22 鉄鋼	5,359,078	19.5	4,913,753	18.3	445,325	9.1
23 非鉄金属	65,335	0.2	63,912	0.2	1,423	2.2
24 金属製品	7,260,190	26.4	5,975,008	22.3	1,285,182	21.5
25 はん用機械	155,582	0.6	264,689	1.0	△109,107	△41.2
26 生産用機械	2,681,487	9.8	2,976,824	11.1	△295,337	△9.9
27 業務用機械	421,027	1.5	524,771	2.0	△103,744	△19.8
28 電子部品・デバイス	49,742	0.2	39,278	0.1	10,464	26.6
29 電気機械	5,638,720	20.5	5,983,179	22.3	△344,459	△5.8
30 情報通信機械	x	x	83,033	0.3	x	x
31 輸送用機械	1,039,770	3.8	948,351	3.5	91,419	9.6
32 その他製造	27,986	0.1	47,859	0.2	△19,873	△41.5

## (2) 製造品出荷額等の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「金属製品」が26.4%(7,260,190万円)で最も大きく、以下、「電気機械」が20.5%(5,638,720万円)、「鉄鋼」が19.5%(5,359,078万円)などとなった。

図4 製造品出荷額等の産業分類別構成比



## (3) 従業者規模別製造品出荷額等

従業者規模別に製造品出荷額等の増減をみると、減少した製造品出荷額等は、「30～49人規模」348,177万円(11.2%)となった。一方、増加した製造品出荷額等は、「100人以上規模」410,119万円(3.0%)、「50～99人規模」350,019万円(10.3%)、「10～19人規模」147,499万円(6.0%)、「4～9人規模」31,374万円(1.7%)、「20～29人規模」26,532万円(1.1%)となった。

表8 従業者規模別製造品出荷額等・構成比・前年比

製造品出荷額等 従業者規模	平成24年		平成23年		対前年	
	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	27,466,304	100.0	26,848,938	100.0	617,366	2.3
4～9人規模	1,831,306	6.7	1,799,932	6.7	31,374	1.7
10～19人規模	2,623,583	9.5	2,476,084	9.2	147,499	6.0
20～29人規模	2,460,873	9.0	2,434,341	9.1	26,532	1.1
30～49人規模	2,752,210	10.0	3,100,387	11.5	△348,177	△11.2
50～99人規模	3,738,796	13.6	3,388,777	12.6	350,019	10.3
100人以上規模	14,059,536	51.2	13,649,417	50.8	410,119	3.0



## 6 付加価値額

### (1) 産業中分類別付加価値額

付加価値額を産業中分類別にみると、前年に比べて減少した業種は、「電気機械」、「生産用機械」、「鉄鋼」などの12業種で1,394,565万円となった。一方、前年に比べて増加した業種は、「金属製品」、「家具・装備品」、「輸送用機械」などの7業種で、432,985万円となった。

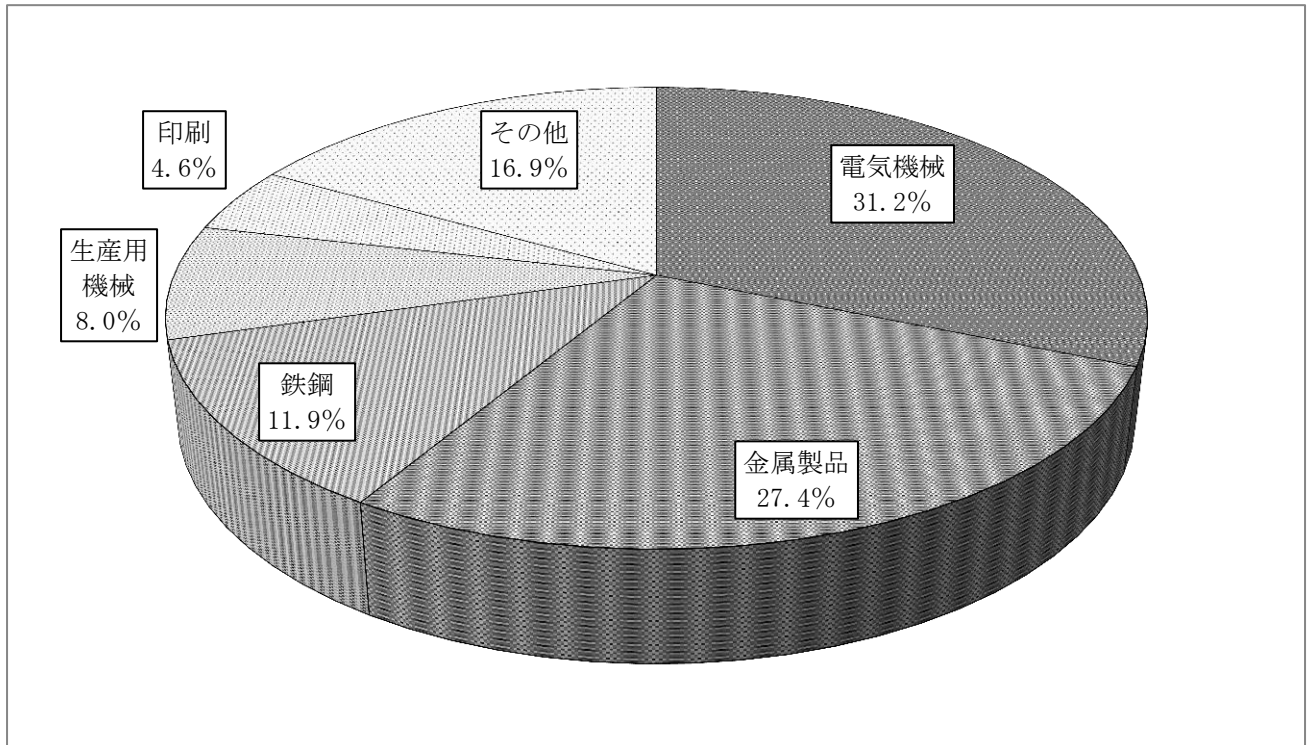
表9 産業中分類別付加価値額・構成比・前年比

産業中分類	平成24年		平成23年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	11,215,968	100.0	12,195,533	100.0	△979,565	△8.0
09 食料品	441,260	3.9	495,734	4.1	△54,474	△11.0
10 飲料・たばこ・飼料	x	x	x	x	x	x
11 繊維	26,550	0.2	17,016	0.1	9,534	56.0
12 木材・木製品	95,874	0.9	126,343	1.0	△30,469	△24.1
13 家具・装備品	157,646	1.4	117,343	1.0	40,303	34.3
14 パルプ・紙	61,230	0.5	66,064	0.5	△4,834	△7.3
15 印刷	520,425	4.6	510,613	4.2	9,812	1.9
16 化学	x	x	x	x	x	x
18 プラスチック製品	412,631	3.7	484,562	4.0	△71,931	△14.8
19 ゴム製品	19,435	0.2	11,548	0.1	7,887	68.3
20 皮革製品	x	x	x	x	x	x
21 窯業・土石製品	58,360	0.5	85,925	0.7	△27,565	△32.1
22 鉄鋼	1,338,921	11.9	1,521,188	12.5	△182,267	△12.0
23 非鉄金属	32,124	0.3	27,963	0.2	4,161	14.9
24 金属製品	3,071,831	27.4	2,721,577	22.3	350,254	12.9
25 はん用機械	61,803	0.6	120,579	1.0	△58,776	△48.7
26 生産用機械	898,269	8.0	1,192,941	9.8	△294,672	△24.7
27 業務用機械	192,767	1.7	245,177	2.0	△52,410	△21.4
28 電子部品・デバイス	4,083	0.0	20,272	0.2	△16,189	△79.9
29 電気機械	3,503,182	31.2	4,098,589	33.6	△595,407	△14.5
30 情報通信機械	x	x	24,975	0.2	x	x
31 輸送用機械	284,056	2.5	273,022	2.2	11,034	4.0
32 その他製造	16,779	0.1	22,350	0.2	△5,571	△24.9

(2) 付加価値額の産業中分類別構成比

産業中分類別に構成比をみると、「電気機械」が31.2%(3,503,182万円)で最も大きく、以下、「金属製品」が27.4%(3,071,831万円)、「鉄鋼」が11.9%(1,338,921万円)などとなった。

図5 付加価値額の産業分類別構成比



(3) 従業者規模別付加価値額

従業者規模別に付加価値額の増減をみると、減少した付加価値額は、「100人以上規模」780,956万円(11.9%)、「30～49人規模」276,977万円(22.8%)、「4～9人規模」81,806万円(8.5%)、「50～99人規模」9,686万円(0.7%)となった。一方、増加した付加価値額は、「20～29人規模」131,508万円(13.2%)、「10～19人規模」38,352万円(3.4%)となった。

表10 従業者規模別付加価値額・構成比・前年比

付加価値額 従業者規模	平成24年		平成23年		対前年	
	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	付加価値額 (万円)	構成比 (%)	増減数 (万円)	増減率 (%)
総数	11,215,968	100.0	12,195,533	100.0	△979,565	△8.0
4～9人規模	884,596	7.9	966,402	7.9	△81,806	△8.5
10～19人規模	1,161,284	10.4	1,122,932	9.2	38,352	3.4
20～29人規模	1,124,070	10.0	992,562	8.1	131,508	13.2
30～49人規模	935,743	8.3	1,212,720	9.9	△276,977	△22.8
50～99人規模	1,331,285	11.9	1,340,971	11.0	△9,686	△0.7
100人以上規模	5,778,990	51.5	6,559,946	53.8	△780,956	△11.9